

四 半 期 報 告 書

第 9 期 第 3 四 半 期

自 平成25年10月 1 日

至 平成25年12月31日

株式会社三菱ケミカルホールディングス

(E00808)

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第9期第3四半期 四半期報告書

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第9期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社三菱ケミカルホールディングス

【英訳名】 Mitsubishi Chemical Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 小林喜光
取締役社長

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【電話番号】 (03)6748-7115

【事務連絡者氏名】 経営管理室 村岡昭宏
グループマネジャー
総務室 西川和彦
グループマネジャー

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【電話番号】 (03)6748-7115

【事務連絡者氏名】 経営管理室 村岡昭宏
グループマネジャー
総務室 西川和彦
グループマネジャー

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 8 期 第 3 四半期 連結累計期間	第 9 期 第 3 四半期 連結累計期間	第 8 期
会計期間	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日
売上高 (百万円)	2,305,782	2,481,556	3,088,577
経常利益 (百万円)	70,184	84,410	87,054
四半期(当期)純利益 (百万円)	9,162	37,385	18,596
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	31,507	119,634	94,900
純資産額 (百万円)	1,140,267	1,293,480	1,203,316
総資産額 (百万円)	3,145,622	3,512,307	3,307,758
1 株当り四半期(当期) 純利益 (円)	6.21	25.38	12.61
潜在株式調整後 1 株当り四半期 (当期)純利益 (円)	5.96	24.70	12.11
自己資本比率 (%)	24.3	25.1	24.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	143,387	135,054	206,504
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△79,348	△123,414	△169,758
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△60,352	△3,453	△26,250
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	136,903	175,136	153,120

回次	第 8 期 第 3 四半期 連結会計期間	第 9 期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日
1 株当り四半期純利益 (円)	3.96	6.83

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業の内容に係る重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、次の通りであります。

平成25年9月、田辺三菱製薬㈱が、MTPCホールディングス カナダ社を新たに設立し連結子会社とするとともに、同社を通じて株式を取得したメディカゴ社を連結子会社としました。なお、メディカゴ社は、田辺三菱製薬㈱とフィリップ モリス インベストメンツ社との合弁会社として運営しております。（ヘルスケアセグメント）

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は次の通りであります。

（変更前）

4 事業等のリスク

(16) 訴訟等

- ② 当社の連結子会社であるバーベイタム社(アメリカ)は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受けており、これに関連して平成19年5月、同国アマゾナス州マナウスの裁判所が、原告の申し立て金額である377百万リアル(日本円換算約175億円)を損害額とする下級審判決を公示しました。同社は、商標権侵害はなかったものと判断しており、また、当該判決には、原告申し立て金額を容認した理由が明示されていないこと等から、直ちにブラジリアの連邦高等裁判所に控訴いたしました。平成20年2月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求める判決を下しました。

その後、差戻審において不利な決定が出たため、バーベイタム社(アメリカ)は、当該決定を不服としてブラジリアの連邦高等裁判所に特殊上訴を行い、審理を求めていたところ、平成23年6月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟を却下するとともに、上記下級審判決により損害額が公示された損害額算定訴訟についても却下する旨の判決を下しました。但し、平成24年4月、原告が同連邦高等裁判所に同判決の明確化を請求しており、今後、原告から反論が申し立てられる可能性を完全に否定することはできません。

（変更後）

4 事業等のリスク

(16) 訴訟等

- ② 当社の連結子会社であるバーベイタム社(アメリカ)は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受けており、これに関連して平成19年5月、同国アマゾナス州マナウスの裁判所が、原告の申し立て金額である377百万リアル(日本円換算約169億円)を損害額とする下級審判決を公示しました。同社は、商標権侵害はなかったものと判断しており、また、当該判決には、原告申し立て金額を容認した理由が明示されていないこと等から、直ちにブラジリアの連邦高等裁判所に控訴いたしました。平成20年2月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求める判決を下しました。

その後、差戻審において不利な決定が出たため、バーベイタム社(アメリカ)は、当該決定を不服としてブラジリアの連邦高等裁判所に特殊上訴を行い、審理を求めていたところ、平成23年6月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟を却下するとともに、上記下級審判決により損害額が公示された損害額算定訴訟についても却下する旨の判決を下しました。但し、平成24年4月、原告が同連邦高等裁判所に同判決の明確化を請求しており、今後、原告から反論が申し立てられる可能性を完全に否定することはできません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、期間満了により終了した契約は、次の通りであります。

技術輸出関係

(日本ポリケム株)

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(アメリカ) エクソンモービル・ ケミカル社	ポリプロピレン製造用触媒 に関する特許の実施許諾	平成13年9月1日	平成13年9月から 平成25年10月1日 まで	一時金及びラン ニング・ロイヤ ルティー
(ドイツ) バゼル・ ポリオレフィン社	ポリプロピレン製造用触媒 に関する特許の実施許諾	平成14年1月28日	平成14年1月から 平成25年10月1日 まで	一時金及びラン ニング・ロイヤ ルティー

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

① 業績全般

当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業環境は、機能商品分野及び素材分野においては、海外における景気回復の弱さや先行きに対する懸念を背景に、中国や欧州等の海外需要に本格的な回復がみられませんでした。一方、国内では、金融・財政政策等により、円高が修正され輸出環境が改善したことに加え、国内需要が緩やかな回復基調で推移しました。また、ヘルスケア分野においては、海外に導出した製品は好調に推移したものの、国内ではジェネリック医薬品の市場拡大等による影響を受け、環境は厳しさを増しています。

このような状況下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は2兆4,815億円（前年同期比1,757億円増）となりました。利益面では、タッチパネルを中心とするディスプレイ関連製品等の堅調な需要及びコストの削減に加え、円安の寄与もあり、営業利益は877億円（同142億円増）、経常利益は844億円（同142億円増）となり、四半期純利益は、医薬品事業における「レミケード」の供給価格に係る仲裁裁定に伴う特別利益の計上等により、373億円（同282億円増）となりました。

② 各セグメントの業績

イ エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント（記録材料、電子関連製品、情報機材）

記録材料は、欧州経済の回復の遅れ等により、総じて販売数量が減少したことに加え、主として外付けハードディスクの販売価格が低下したこと等により、売上げは減少しました。電子関連製品は、ディスプレイ材料及びLED向け蛍光体の販売数量は増加したものの、販売価格が低下傾向にあることに加え、半導体向けの精密洗浄・ウェハー再生等の事業が低調に推移したこと等により、売上げは減少しました。情報機材は、OPC及びトナーの需要は概ね横ばいであったものの、円安の影響等により、売上げは増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は856億円（前年同期比31億円減）となり、営業損益は43億円の損失（同11億円の損失増）となりました。

ロ デザインド・マテリアルズセグメント（食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材、無機化学品、化学繊維）

食品機能材は、順調に推移しました。電池材料は、総じて販売価格が低下したものの、自動車用電池向けの販売数量が増加傾向にあり、売上げは増加しました。精密化学品は、自動車向けのコーティング材料等の需要が堅調に推移し、売上げは増加しました。樹脂加工品は、一般用ポリエステルフィルムの海外需要が低調に推移し、また、平成24年12月に管材事業を譲渡した影響がありました。フラットパネルディスプレイ向けフィルムの販売が概ね堅調に推移し、タッチパネル向けフィルムの需要が好調に推移したことに加え、円安の影響もあり、売上げは増加しました。複合材のうち、アルミナ繊維の販売は順調に推移し、炭素繊維は、需要が回復基調にあり販売数量が増加したことに加え、円安の影響もあり、売上げは大幅に増加しました。無機化学品は、需要が回復傾向に推移したことに加え、原料価格の上昇に伴う販売価格の是正により、売上げは増加しました。化学繊維は、販売が堅調に推移したことに加え、円安の影響もあり、売上げは大幅に増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は5,583億円（前年同期比427億円増）となり、営業利益は336億円（同166億円増）となりました。

ハ ヘルスケアセグメント（医薬品、診断製品、臨床検査、製剤材料）

医薬品は、抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード」の売上げ拡大や関節リウマチ治療剤「シンポニー」等の新製品の寄与に加え、多発性硬化症治療剤のロイヤルティー収入の増加があったものの、ジェネリック医薬品の影響拡大による長期収載品の販売数量の減少や一部事業の提携解消等の影響もあり、売上げは前年同期並みとなりました。診断製品及び臨床検査は、創薬支援事業での販売減少があったものの、診断検査事業での販売増加により、売上げは増加しました。製剤材料は、平成25年3月に連結子会社としたクオリカプス(株)の業績を当期第2四半期から取り込み、新たに売上げを計上しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は4,056億円（前年同期比125億円増）となりましたが、営業利益は、円安による輸入商品の仕入原価増加等により、629億円（同12億円減）となりました。

ニ ケミカルズセグメント（基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品）

石油化学製品の基礎原料であるエチレンの生産量は、前年同期と比べ定期修理の規模が拡大したこと等により、82万トンと前年同期を2.0%下回りました。基礎石化製品及び化成品は、需要が回復傾向に推移したことに加え、原燃料価格上昇を受け販売価格の是正を実施したこと等により、売上げは大幅に増加しました。合成繊維原料のテレフタル酸は、供給能力の増加等による軟調な需給バランスを背景に市況が低迷したものの、インドにおける販売数量の増加に加え、円安の影響もあり、売上げは大幅に増加しました。炭素製品のうちコークスは、販売は概ね堅調に推移しましたが、原料炭価格の低下に伴う販売価格の低下により、売上げは大幅に減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は7,071億円（前年同期比412億円増）となり、営業損益は、固定費の減少があったものの、石油化学関連製品における原料と製品の価格差の悪化等により若干の改善に留まり、10億円の損失（同13億円の損失減）となりました。

ホ ポリマーズセグメント（合成樹脂）

合成樹脂は、海外需要が低調に推移する中でMMAモノマーの販売数量は減少したものの、ポリオレフィンの国内需要が回復基調で推移したことに加え、総じて原燃料価格の上昇を受け販売価格を是正したこと及び円安の寄与により、売上げは増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は5,797億円（前年同期比731億円増）となりましたが、営業損益は、自動車向けを中心に機能性樹脂の需要が堅調に推移したものの、MMAモノマー等における原料と製品の価格差の縮小により、7億円の損失（同12億円減）となりました。

へ その他（エンジニアリング、運送及び倉庫業）

エンジニアリング事業及び物流事業は、外部受注が大幅に減少しましたが、上記以外の事業における円安の影響等もあり、売上げは増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は1,451億円（前年同期比92億円増）となりましたが、営業利益は20億円（同15億円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間においては、運転資金の増加及び法人税等の支払いもありましたが、税金等調整前四半期純利益1,062億円及び減価償却費の計上等により、1,350億円の収入となりました。

前年同四半期連結累計期間（1,433億円の収入）と比較すると、税金等調整前四半期純利益の増加もありましたが、運転資金の増加等により、83億円の収入の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間においては、株式等の売却による収入もありましたが、設備投資による支出及び太陽日酸㈱の増資引受等並びにメディカゴ社の連結子会社化に伴う株式の取得等により、1,234億円の支出となりました。

前年同四半期連結累計期間（793億円の支出）と比較すると、投資有価証券及び子会社株式の取得支出の増加等により、440億円の支出の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間においては、長期借入等による収入もありましたが、社債の償還及び配当金の支払い等により、34億円の支出となりました。

前年同四半期連結累計期間（603億円の支出）と比較すると、568億円の支出の減少となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー）は116億円の収入となり、当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物残高は1,751億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は985億円であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 財政政策

当社グループは、中期経営計画「APTSIS 15」のもと、「協奏により、さらなる成長・創造と飛躍を実現する」を基本方針に掲げ、営業利益、ROA（総資産税前利益率）、ネットD/Eレシオ及び海外売上高比率を基礎的経営指標として、グループ総合力の強化、財務体質の改善及びさらなる事業構造改革により、体質の強化を図ってまいります。

当社グループは、運転資金及び設備資金については、内部資金又は借入金、社債等により調達しております。また、当社グループは、資金の効率的な活用と金融費用の削減を目的として、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入しております。さらに、グループ内の資金調達・管理の一元化を行い、より一層グループ全体の資金効率化を進めてまいります。

(注) 上記のネットD/Eレシオとは、次の数式により算出されるものであります。

ネットD/Eレシオ＝ネット有利子負債÷自己資本

ネット有利子負債＝有利子負債(割引手形を含む)－(現金及び現金同等物＋手元資金運用額)

② キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

③ 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、円高の修正に伴い在外連結子会社の資産の円貨換算額が増加したこと等により、3兆5,123億円（前連結会計年度末比2,045億円増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、有利子負債の増加等により、2兆2,188億円（前連結会計年度末比1,143億円増）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の有利子負債（割引手形を除く）は1兆2,652億円（前連結会計年度末比664億円増）であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べて当第3四半期連結会計期間末の為替換算レートが円安になったことにより為替換算調整勘定等が増加したことから、1兆2,934億円（前連結会計年度末比901億円増）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて0.5%増加し、25.1%となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,506,288,107	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は500株 であります。
計	1,506,288,107	同左	—	—

(注) 平成25年9月26日開催の取締役会決議により、単元株式数の変更に伴う定款の変更を行い、平成26年1月1日付で単元株式数は100株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日	—	1,506,288	—	50,000	—	12,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,309,000 (相互保有株式) 普通株式 449,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,457,541,500	2,915,083	—
単元未満株式	普通株式 16,988,107	—	—
発行済株式総数	1,506,288,107	—	—
総株主の議決権	—	2,915,083	—

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式45株及び相互保有株式767株(三菱化学株式会社150株、三菱ウェルファーマ株式会社317株、三菱レイヨン株式会社300株)が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」、「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ36,000株(議決権72個)及び240株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三菱ケミカルホー ルディングス (相互保有株式)	東京都千代田区丸の内 1-1-1	31,309,000	—	31,309,000	2.07
三菱化学株式会社	東京都千代田区丸の内 1-1-1	1,500	—	1,500	0.00
三菱ウェルファーマ株式会 社	大阪府大阪市中央区平野町 2-6-9	2,500	—	2,500	0.00
三菱レイヨン株式会社	東京都千代田区丸の内 1-1-1	500	—	500	0.00
川崎化成工業株式会社	神奈川県川崎市幸区大宮町 1310	445,000	—	445,000	0.02
計	—	31,758,500	—	31,758,500	2.10

- (注) 1 三菱化学株式会社の所有株式数は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式1,650株の一部であります。なお、この1,650株は、上記「(7) 議決権の状況 ① 発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(相互保有株式)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ1,500株及び150株含まれております。
- 2 三菱ウェルファーマ株式会社の所有株式数は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式2,817株の一部であります。なお、この2,817株は、上記「(7) 議決権の状況 ① 発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(相互保有株式)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ2,500株及び317株含まれております。
- 3 三菱レイヨン株式会社の所有株式数は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式800株の一部であります。なお、この800株は、上記「(7) 議決権の状況 ① 発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(相互保有株式)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ500株及び300株含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	115,980	142,014
受取手形及び売掛金	※3 588,208	※3 647,428
有価証券	84,993	69,643
商品及び製品	340,313	354,478
仕掛品	26,836	35,576
原材料及び貯蔵品	179,816	185,663
その他	122,508	114,759
貸倒引当金	△1,996	△1,941
流動資産合計	1,456,658	1,547,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	285,009	290,845
機械装置及び運搬具（純額）	432,912	464,379
土地	247,214	245,589
その他（純額）	96,416	100,853
有形固定資産合計	1,061,551	1,101,666
無形固定資産		
のれん	179,937	179,201
その他	65,268	115,372
無形固定資産合計	245,205	294,573
投資その他の資産		
投資有価証券	353,878	387,100
その他	192,318	183,109
貸倒引当金	△1,852	△1,761
投資その他の資産合計	544,344	568,448
固定資産合計	1,851,100	1,964,687
資産合計	3,307,758	3,512,307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 416,980	※3 456,519
短期借入金	315,551	326,443
1年内返済予定の長期借入金	150,026	178,792
1年内償還予定の社債	10,000	55,040
1年内償還予定の新株予約権付社債	70,000	—
未払法人税等	24,083	14,867
賞与引当金	35,210	17,860
災害損失引当金	990	215
その他の引当金	13,506	13,032
その他	217,430	226,924
流動負債合計	1,253,776	1,289,692
固定負債		
社債	200,000	225,070
長期借入金	453,222	479,902
退職給付引当金	126,713	133,411
訴訟損失等引当金	8,392	7,551
その他の引当金	11,130	10,971
その他	51,209	72,230
固定負債合計	850,666	929,135
負債合計	2,104,442	2,218,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	317,693	317,722
利益剰余金	479,083	498,751
自己株式	△11,280	△11,787
株主資本合計	835,496	854,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,959	28,296
繰延ヘッジ損益	1,018	591
土地再評価差額金	1,581	1,581
為替換算調整勘定	△31,639	2,789
在外子会社の年金債務調整額	△4,912	△4,526
その他の包括利益累計額合計	△19,993	28,731
新株予約権	565	521
少数株主持分	387,248	409,542
純資産合計	1,203,316	1,293,480
負債純資産合計	3,307,758	3,512,307

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	2,305,782	2,481,556
売上原価	1,815,747	1,966,075
売上総利益	490,035	515,481
販売費及び一般管理費		
販売費	91,512	93,333
一般管理費	324,974	334,359
販売費及び一般管理費合計	416,486	427,692
営業利益	73,549	87,789
営業外収益		
受取利息	1,441	1,794
受取配当金	6,497	5,190
持分法による投資利益	2,819	987
為替差益	3,495	9,976
その他	7,848	6,470
営業外収益合計	22,100	24,417
営業外費用		
支払利息	11,242	11,775
出向者労務費差額	5,283	3,715
その他	8,940	12,306
営業外費用合計	25,465	27,796
経常利益	70,184	84,410
特別利益		
仲裁裁定に伴う特別利益	—	11,011
投資有価証券売却益	2,011	10,299
固定資産売却益	3,860	2,005
その他	3,989	3,797
特別利益合計	9,860	27,112
特別損失		
減損損失	6,319	1,870
固定資産除売却損	3,094	1,535
その他	11,980	1,864
特別損失合計	21,393	5,269
税金等調整前四半期純利益	58,651	106,253
法人税、住民税及び事業税	31,378	33,841
法人税等調整額	△1,991	9,630
法人税等合計	29,387	43,471
少数株主損益調整前四半期純利益	29,264	62,782
少数株主利益	20,102	25,397
四半期純利益	9,162	37,385

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	29,264	62,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△899	14,718
繰延ヘッジ損益	1,089	△657
為替換算調整勘定	51	35,862
在外子会社の年金債務調整額	477	395
持分法適用会社に対する持分相当額	1,525	6,534
その他の包括利益合計	2,243	56,852
四半期包括利益	31,507	119,634
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,048	86,435
少数株主に係る四半期包括利益	21,459	33,199

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	58,651	106,253
減価償却費	96,401	92,122
のれん償却額	8,811	10,448
受取利息及び受取配当金	△7,938	△6,984
持分法による投資損益(△は益)	△2,819	△987
為替差損益(△は益)	△592	△1,490
支払利息	11,242	11,775
売上債権の増減額(△は増加)	13,425	△32,146
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,168	△7,981
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,087	7,613
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,290	6,298
その他	773	△8,928
小計	174,989	175,993
利息及び配当金の受取額	10,953	8,949
利息の支払額	△9,535	△10,020
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△33,020	△39,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,387	135,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,540	△9,435
定期預金の払戻による収入	1,415	5,319
有価証券の取得による支出	△42,250	△27,250
有価証券の売却及び償還による収入	49,730	48,098
有形固定資産の取得による支出	△96,502	△86,567
有形固定資産の売却による収入	7,538	4,656
投資有価証券の取得による支出	△14,057	△63,653
投資有価証券の売却及び償還による収入	15,114	30,203
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△301	△22,655
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	32	—
貸付けによる支出	△406	△422
貸付金の回収による収入	739	544
その他	1,140	△2,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,348	△123,414

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,550	△8,819
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△40,000	—
長期借入れによる収入	20,683	100,841
長期借入金の返済による支出	△48,835	△61,497
社債の発行による収入	49,751	79,594
社債の償還による支出	△10,000	△80,000
配当金の支払額	△16,237	△17,700
少数株主への配当金の支払額	△18,269	△15,634
その他	1,005	△238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,352	△3,453
現金及び現金同等物に係る換算差額	△187	13,829
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,500	22,016
現金及び現金同等物の期首残高	133,055	153,120
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	348	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 136,903	※1 175,136

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間より、新たに取得したメディカゴ社、新たに設立したMTPCホールディングス カナダ社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 1 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更 従来、当社、ヘルスケアセグメントのうち田辺三菱製薬㈱及び同社の国内連結子会社、ケミカルズ及びポリマーズセグメントの国内連結子会社(三菱レイヨン㈱及び同社の子会社を除く)並びに在外連結子会社は有形固定資産の減価償却方法について、主に定額法を採用しておりました。一方、その他の国内連結子会社については、主に定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。当社グループでは、平成22年12月に平成24年3月期を初年度とする5ヵ年中期経営計画「APTSIS 15」を発表し、高機能・高付加価値化に向けた事業構造改革、海外における積極的な投資を継続して実施してまいりました。その結果、ここ数年において海外事業の重要性が高まる一方、国内事業は成熟し、長期安定的な収益獲得に寄与する事業構造に変化しております。 また、平成25年3月には、「APTSIS 15」を見直し、当連結会計年度を初年度としその後半3ヵ年に該当する、「APTSIS 15 Step 2」を発表しております。当社グループは、「APTSIS 15 Step 2」に基づき、産業構造の変化、需要減少・供給過剰等の事業環境の変化に対応し、今後も海外展開を拡大していくとともに、国内においては、長期安定的な収益が見込まれる事業及び国内基盤設備の維持・更新に集中し、生産状況の平準化を進めております。 この「APTSIS 15 Step 2」の公表を契機として、あるべき減価償却方法について検討を進めた結果、国内の設備についても今後は安定的な稼働率や収益の推移が見込まれることとなったため、期間損益の適正化とグループ会計方針統一の観点から、定額法に変更することが合理的な費用配分方法であると判断いたしました。 この結果、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は8,942百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9,086百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報等)に記載しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務等残高

次の連結会社以外の会社の銀行借入金等について保証及び保証類似行為を行っております。

(債務保証)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
大山MMA社	1,750百万円	大山MMA社	2,100百万円
従業員(住宅用)	1,177	従業員(住宅用)	992
その他	1,616	その他	1,122
合計	(4,498百万円) 4,543百万円	合計	(3,127百万円) 4,214百万円

(保証予約)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
その他	174百万円	その他	159百万円
合計	(174百万円) 174百万円	合計	(159百万円) 159百万円

合計欄()内金額は当社グループ負担割合額であります。

2 商標権侵害訴訟

前連結会計年度(平成25年3月31日)

当社の連結子会社であるパーベイトム社(アメリカ)は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受けており、これに関連して平成19年5月、同国アマゾナス州マナウスの裁判所が、原告の申し立て金額である377百万リアル(日本円換算17,534百万円)を損害額とする下級審判決を公示いたしました。同社は、商標権侵害はなかったものと判断しており、また、当該判決には、原告申し立て金額を容認した理由が明示されていないこと等から、直ちにブラジリアの連邦高等裁判所に控訴いたしました。平成20年2月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求める判決を下しました。

その後、差戻審において不利な決定が出たため、パーベイトム社(アメリカ)は、当該決定を不服としてブラジリアの連邦高等裁判所に特殊上訴を行い、審理を求めていたところ、平成23年6月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟を却下するとともに、上記下級審判決により損害額が公示された損害額算定訴訟についても却下する旨の判決を下しました。但し、平成24年4月、原告が同連邦高等裁判所に同判決の明確化を請求しており、今後、原告から反論が申し立てられる可能性を完全に否定することはできません。

当第3四半期連結会計期間（平成25年12月31日）

当社の連結子会社であるパーバイタム社(アメリカ)は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受けており、これに関連して平成19年5月、同国アマゾナス州マナウスの裁判所が、原告の申し立て金額である377百万リアル（日本円換算16,987百万円）を損害額とする下級審判決を公示いたしました。同社は、商標権侵害はなかったものと判断しており、また、当該判決には、原告申し立て金額を容認した理由が明示されていないこと等から、直ちにブラジリアの連邦高等裁判所に控訴いたしました。平成20年2月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求める判決を下しました。

その後、差戻審において不利な決定が出たため、パーバイタム社(アメリカ)は、当該決定を不服としてブラジリアの連邦高等裁判所に特殊上訴を行い、審理を求めているところ、平成23年6月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟を却下するとともに、上記下級審判決により損害額が公示された損害額算定訴訟についても却下する旨の判決を下しました。但し、平成24年4月、原告が同連邦高等裁判所に同判決の明確化を請求しており、今後、原告から反論が申し立てられる可能性を完全に否定することはできません。

※3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、主として手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	3,157百万円	2,893百万円
支払手形	4,950百万円	6,503百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	104,937百万円	142,014百万円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	△3,028	△9,377
取得日から3カ月以内に 償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	34,994	42,499
現金及び現金同等物	136,903百万円	175,136百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,380	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	8,856	6	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	8,850	6	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	8,849	6	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロニ クス・アプリ ケーションズ	デザインド・ マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	88,761	515,601	393,163	665,804	506,566	2,169,895	135,887	2,305,782	—	2,305,782
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,580	17,086	1,333	117,421	48,126	187,546	91,350	278,896	△278,896	—
計	92,341	532,687	394,496	783,225	554,692	2,357,441	227,237	2,584,678	△278,896	2,305,782
セグメント利益又は損失(△)	△3,155	16,988	64,242	△2,432	500	76,143	3,637	79,780	△6,231	73,549

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。

2 セグメント利益の調整額△6,231百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,908百万円及びセグメント間消去取引△323百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。

3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロニクス・アプリケーションズ	デザインド・マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	85,624	558,360	405,664	707,103	579,703	2,336,454	145,102	2,481,556	—	2,481,556
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,355	17,448	1,744	123,612	54,750	199,909	88,333	288,242	△288,242	—
計	87,979	575,808	407,408	830,715	634,453	2,536,363	233,435	2,769,798	△288,242	2,481,556
セグメント利益又は損失(△)	△4,309	33,663	62,950	△1,098	△749	90,457	2,051	92,508	△4,719	87,789

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。
- 2 セグメント利益の調整額△4,719百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,275百万円及びセグメント間消去取引556百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 4 「会計方針の変更等」の「(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 1 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更」に記載の通り、国内連結子会社のうち、定率法を採用していた会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定額法に変更しております。これに伴い、従来の方法による場合に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益がエレクトロニクス・アプリケーションズセグメントで512百万円、デザインド・マテリアルズセグメントで5,147百万円、ヘルスケアセグメントで741百万円、ケミカルズセグメントで1,043百万円、ポリマーズセグメントで978百万円、それ以外で521百万円増加しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間におけるメディカゴ社株式の取得は、決算日直前に行われたため、企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」第69項の定めに基づき、メディカゴ社の一部の資産及び負債について暫定的な会計処理をしておりましたが、当第3四半期連結会計期間において取得価額の配分手続きを完了いたしました。

これに伴うのれんの減少額は、ヘルスケアセグメントにおいて13,069百万円であります。

(企業結合等関係)

1 取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

第2四半期連結会計期間におけるメディカゴ社株式の取得は、決算日直前に行われたため、企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」第69項の定めに基づき、メディカゴ社の一部の資産及び負債について暫定的な会計処理を行ってまいりました。

当第3四半期連結会計期間において取得価額の配分手続きを完了いたしました。これに伴う第2四半期連結会計期間末からののれんの修正金額は、次の通りであります。

修正科目	のれんの修正金額
のれん (修正前)	20,098百万円
無形固定資産	△29,797
繰延税金負債	8,015
少数株主持分	8,713
修正金額合計	△13,069
のれん (修正後)	7,029

なお、当該のれんの償却期間は15年であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	6円 21銭	25円 38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	9,162	37,385
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	9,162	37,385
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,474,328	1,472,779
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	5円 96銭	24円 70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	60,503	40,570
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

(1) 中間配当の決議

第9期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）中間配当については、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、以下の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	8,849百万円
②1株当りの金額	6円
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

株式会社 三菱ケミカルホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 垂井 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱ケミカルホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三菱ケミカルホールディングス及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間より、会社、田辺三菱製薬(株)及び同社の国内連結子会社、ケミカルズ及びポリマーズセグメントの国内連結子会社(三菱レイヨン(株)及び同社の子会社を除く)並びに在外連結子会社を除く国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【会社名】	株式会社三菱ケミカルホールディングス
【英訳名】	Mitsubishi Chemical Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 小林喜光 取締役社長
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役 吉村章太郎 副社長執行役員
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 小林喜光及び当社最高財務責任者 吉村章太郎は、当社の第9期第3四半期(自平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。